

株主メモ

|             |         |               |                                                                                 |
|-------------|---------|---------------|---------------------------------------------------------------------------------|
| 決 算 期       | 毎年3月31日 | 公 告 方 法       | 電子公告                                                                            |
| 定 時 株 主 総 会 | 毎年6月    |               | ただし電子公告ができない場合は<br>日本経済新聞に掲載して行います。                                             |
| 基 準 日       |         |               | (URL) <a href="http://www.kel.co.jp/kel.html">http://www.kel.co.jp/kel.html</a> |
| 定 時 株 主 総 会 | 毎年3月31日 | 株 主 名 簿 管 理 人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号<br>三井住友信託銀行株式会社                                               |
| 期 末 配 当     | 毎年3月31日 |               |                                                                                 |
| 中 間 配 当     | 毎年9月30日 | 特 別 口 座 の     | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号                                                               |
| 単 元 株 式 数   | 100株    | 口 座 管 理 機 関   | 三井住友信託銀行株式会社                                                                    |

お問合せ窓口

| 株式事務に関する一般的なお問合せ<br>未払い配当金のお支払いに関するお問合せ                               | 住所変更、単元未満株式の買取・買増などのお問合せ                                                  |
|-----------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------|
| 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号<br>三井住友信託銀行株式会社 証券代行部<br><br>☎ 0120-782-031 | お取引のある証券会社などにお申出ください。<br>なお、証券会社などに口座がない株主様は、左記の三井<br>住友信託銀行株式会社にお申出ください。 |



KELコーポレートサイト  
「IR情報」のご紹介

当社ホームページでは決算短信や有価証券報告書をはじめ、最新の財務情報・適時開示情報等のIR情報を掲載しております。是非ご覧ください。

<http://www.kel.co.jp/ir/index.html>



第47期  
報 告 書

平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで | 証券コード  
8096

複雑なことを、シンプルに。  
YOUR SOLUTION  
PARTNER





株主の皆様には、格別のご高配を賜り厚く御礼を申し上げます。  
当社グループの第47期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の営業の概況についてご報告申し上げます。

当社グループは、従来からビジネスの基盤としておりますインフラ構築ビジネスにおける仮想化対応に引き続き注力してまいりました。加えて、日本企業の海外進出に対するサポート強化や、北米・アジアなどのグローバル市場での事業拡大を推進してまいりました。さらに本年2月には、グループ力の強化を目的に、連結子会社である日本オフィス・システム株式会社を完全子会社化する手続きを開始いたしました。その結果、前期は連結子会社の決算期変更に伴う一時的な増加要因などがあったことにより、減収となるものの、付加価値の高いシステム案件に注力したことにより増益となりました。

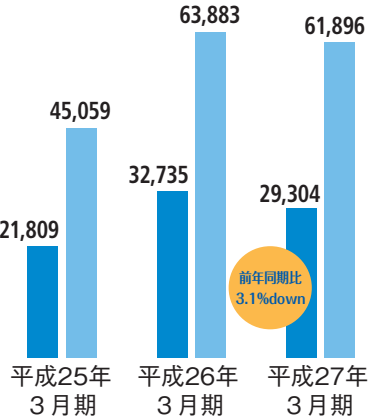
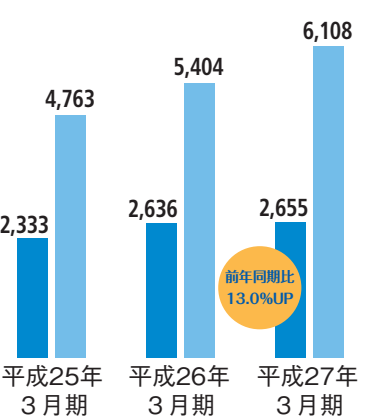
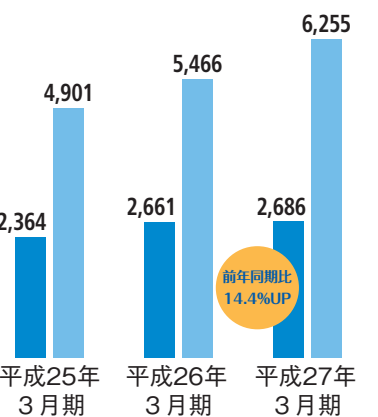
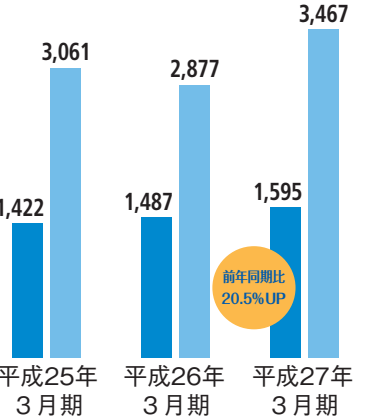
各重点施策に一層取り組むことにより収益の向上を図り、株主の皆様のご期待に応えるべく当社グループ一丸となって目標達成に向けて邁進していく所存でございます。

期末配当金につきましては、当期の利益面における業績が前期を上回る結果となったため、株主の皆様の日ごろのご支援にお応えべく、1株当たり35円とすることにいたしました。

株主の皆様のみますますのご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年6月  
代表取締役会長 酒井 峰夫  
代表取締役社長 菊川 泰宏

決算ハイライト ■上期 ■通期 （単位：百万円）

|       |              |              |              | 売上高    |       | 営業利益                                                                                  |  | 経常利益 |  | 当期（四半期）純利益 |  |
|-------|--------------|--------------|--------------|--------|-------|---------------------------------------------------------------------------------------|--|------|--|------------|--|
|       | 平成25年<br>3月期 | 平成26年<br>3月期 | 平成27年<br>3月期 | 増減額    | 増減率   |                                                                                       |  |      |  |            |  |
| 売上高   | 45,059       | 63,883       | 61,896       | △1,986 | △3.1% |  |  |      |  |            |  |
| 営業利益  | 4,763        | 5,404        | 6,108        | 703    | 13.0% |  |  |      |  |            |  |
| 経常利益  | 4,901        | 5,466        | 6,255        | 788    | 14.4% |  |  |      |  |            |  |
| 当期純利益 | 3,061        | 2,877        | 3,467        | 589    | 20.5% |  |  |      |  |            |  |

平成27年3月期決算ハイライト

収益の状況

当連結会計年度における国内経済は、円安・株高の継続により企業収益の拡大や雇用情勢の改善がみられました。一方で消費税増税や原材料価格の高騰、新興国経済の成長鈍化等、景気の先行きに対する懸念材料は依然として残っております。

国内IT業界におきましては、企業収益の改善に伴い設備投資に対する前向きな姿勢が強まっており、戦略的なIT投資需要は堅調に推移いたしました。ITシステムに関する保守・運用コストの削減意欲は依然として強く、低成長が続いております。

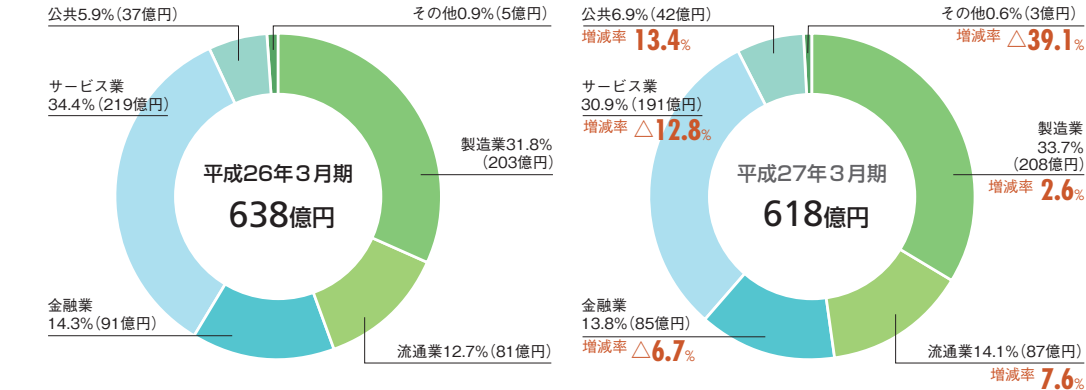
このような環境の中、当社グループは、従来からビジネスの基盤としておりますインフラ構築ビジネスにおける仮想化対応に引き続き注力してまいりました。加えて、日本企業の海外進出に対するサポート強化や、北米・アジアなどのグローバル市場での事業拡大を推進してまいりました。さらに本年2月には、グループ力の強化を目的に、連結子会社である日本オフィス・システム株式会社を完全子会社化する手続きを開始いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、618億9千6百万円となり、ビジネスは全般的に順調に推移いたしま

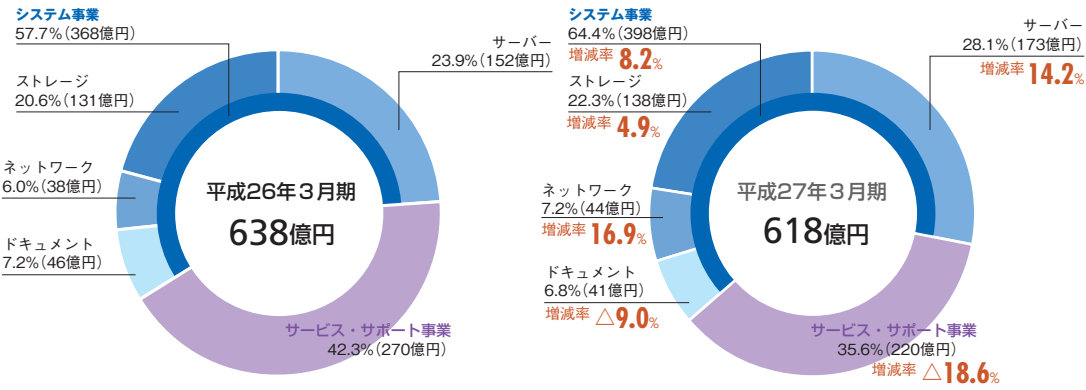
したが、前期に連結子会社の決算期変更に伴う一時的な増加要因などがあったことにより、前年同期比19億8千6百万円（前年同期比3.1%減）の減収となりました。営業利益は、61億8百万円となり、前年同期比7億3百万円（前年同期比13.0%増）の増益、経常利益は、62億5千5百万円となり、前年同期比7億8千8百万円（前年同期比14.4%増）の増益、当期純利益は、34億6千7百万円となり、前年同期比5億8千9百万円（前年同期比20.5%増）の増益となりました。

平成27年 3 月期決算ハイライト

業種別売上高構成比率



事業別売上高構成比率



※日本オフィス・システム株式会社の決算期変更に伴い、平成26年3月期は同社の15ヶ月間の業績を反映しております。

セグメントの状況

●システム事業

サーバー関連事業においては、製造業やサービス業向けの販売が好調に推移したことから、前年同期に比べ増収となりました。また、ストレージ関連事業においては、流通業向けの販売が好調に推移し、システム事業の売上高は、398億7千2百万円(前年同期比8.2%増)となりました。

●サービス・サポート事業

ストレージ関連の保守契約売上が増加し、ビジネスは堅調に推移いたしました。しかしながら、前期に連結子会社の決算期変更に伴う一時的な増加要因があったことにより、サービス・サポート事業の売上高は、220億2千4百万円(前年同期比18.6%減)となりました。

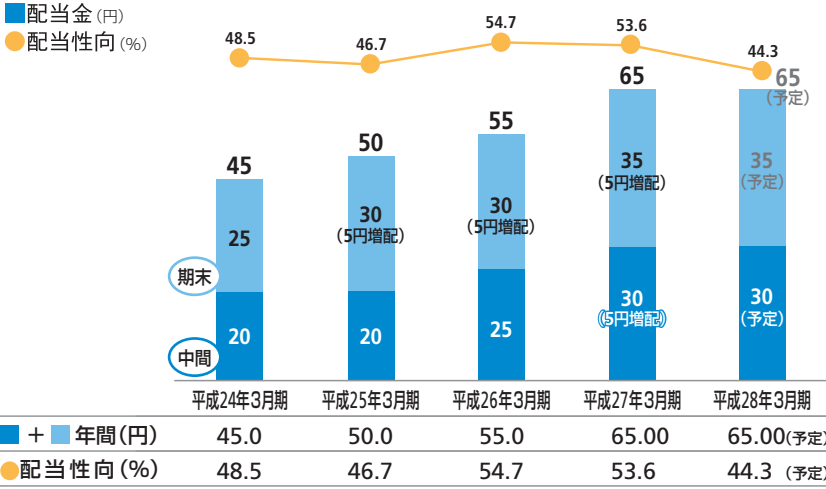
財政状態

|               | 平成26年3月末 | 平成27年3月末 | 前期末比     |      |
|---------------|----------|----------|----------|------|
|               |          |          | 増減額      | 増減率  |
| 総資産           | 53,152   | 55,683   | 2,530    | 4.8% |
| 純資産           | 37,126   | 37,978   | 852      | 2.3% |
| 自己資本比率        | 67.9%    | 68.0%    | 0.1 ポイント | 0.1% |
| 1 株当たり純資産 (円) | 1,261.20 | 1,323.17 | 61.97    | 4.9% |

配当金の推移

株主の皆様への利益還元につきましては、長期的な企業成長の基盤強化に努め、安定的かつ継続的な配当をしていくことを基本方針としております。

期末配当金につきましては、当期(平成27年3月期)の業績が前期を上回る結果となったため、株主の皆様の日ごろのご支援にお応えすべく、1株につき5円増配し、35円に修正いたしました。また、平成26年12月に30円の中間配当を実施しておりますので、当期の年間配当金は65円となります。



次期見通し

当社グループにおきましては、インフラ構築ビジネス、仮想化ビジネスなど当社の強みの深耕を図るとともに、独自性のある事業領域への注力により他社との差別化を目指し、競争優位性の確保に努めてまいります。また、成長性の高い事業分野への参入に加え、中国や東南アジアなどグローバル市場での事業強化を積極的に推進することで、事業規模・収益力の拡大を図ってまいります。さらに、グループ内運営の効率化を進め、事業基盤の強化を図ってまいります。

以上により、当社グループの平成28年3月期の業績見通しは右記を予定しております。

|            | 平成26年3月期 |        | 平成27年3月期 |        | 平成28年3月期 |
|------------|----------|--------|----------|--------|----------|
|            | 上期実績     | 通期実績   | 上期実績     | 通期実績   | 通期見通し    |
| 売上高        | 32,735   | 63,883 | 29,304   | 61,896 | 63,500   |
| 営業利益       | 2,636    | 5,404  | 2,655    | 6,108  | 6,450    |
| 経常利益       | 2,661    | 5,466  | 2,686    | 6,255  | 6,500    |
| 当期(四半期)純利益 | 1,487    | 2,877  | 1,595    | 3,467  | 4,200    |

平成28年3月期を最終年度とする中期経営計画を推進しております。

中期経営計画における経営戦略

当社グループは、

グループ総合力の強化

事業領域の拡充

を掲げ、企業価値の向上に向けグループ一丸となって邁進してまいります。

中期経営計画における重点施策

I. 当社の強みの深耕

■BCP/DR用インフラ構築ビジネスへの注力

■仮想化ビジネスへの注力

■大型シンクライアント案件の獲得

II. 成長性の高い事業分野への取り組み

■先進技術 (SNS、ビッグデータ等) の取り組み拡充

ビジネスソーシャル (SNS)

ビジネスインテリジェンス (BI) / ビジネスアナリティクス (BA)

III. 独自性のある事業領域への注力 (ブランドの向上)

■長年の経験を活かした最適なシステム更改ビジネス

■One to Oneを実現するソリューションの展開

■文教市場へのさらなるビジネス拡大

IV. グローバル市場での事業強化

■米国、中国、ASEAN地域、インドでの事業強化

V. 経営インフラの強化

■グループ会社との連携強化

グループ内の連携強化及び効率経営を目的に、グループの再編と海外現地法人を設立。

当社グループ力の強化・再編について

兼松エレクトロニクス株式会社

国内完全子会社(100%)

日本オフィス・システム株式会社

平成27年2月に完全子会社化の手続きを開始、平成27年9月をメドに完全子会社化完了予定。経営基盤及び事業戦略の一体化を進め、収益力の強化を図る

ケー・イー・エルテクノロジカルサービス株式会社

100%子会社2社を吸収合併

ケー・イー・エルシステムズ株式会社

平成27年4月に吸収合併し、インフラからアプリまでトータルでサポートできる体制を構築

ケー・イー・エル・マネージメント・サービス株式会社

平成26年11月に吸収合併し、管理業務重複の解消、人的資源の活用を促進

海外子会社

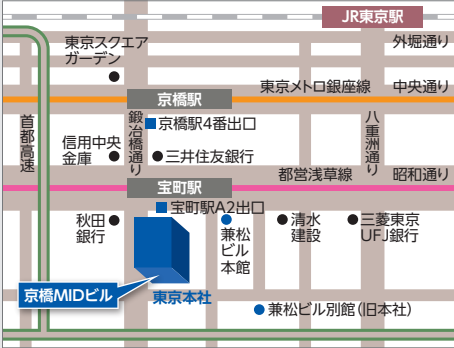
Kanematsu Electronics (Thailand) Ltd.

平成26年4月にタイ現地法人を設立し、ASEAN市場での事業展開を加速させる日系企業のIT環境をサポート

東京本社の移転について

平成27年5月に東京本社を移転いたしました。これを機に役職員一同、ますます社業に邁進する所存でございます。

新住所：  
〒104-8338  
東京都中央区京橋二丁目13番10号  
京橋MIDビル (総合受付7階)



6



| 連結貸借対照表      |                  | (単位：百万円)         |  |
|--------------|------------------|------------------|--|
|              | 第46期<br>平成26年3月期 | 第47期<br>平成27年3月期 |  |
| (資産の部)       |                  |                  |  |
| 流動資産         | 47,220           | 48,830           |  |
| 固定資産         | 5,931            | 6,852            |  |
| 有形固定資産       | 2,440            | 2,511            |  |
| 無形固定資産       | 565              | 1,781            |  |
| 投資その他の資産     | 2,925            | 2,558            |  |
| 資産合計         | 53,152           | 55,683           |  |
| (負債の部)       |                  |                  |  |
| 流動負債         | 13,063           | 14,970           |  |
| 固定負債         | 2,963            | 2,733            |  |
| 負債合計         | 16,026           | 17,704           |  |
| (純資産の部)      |                  |                  |  |
| 株主資本         | 36,136           | 37,762           |  |
| 資本金          | 9,031            | 9,031            |  |
| 資本剰余金        | 8,177            | 8,177            |  |
| 利益剰余金        | 18,955           | 20,581           |  |
| 自己株式         | △27              | △27              |  |
| その他の包括利益累計額  | △66              | 78               |  |
| その他有価証券評価差額金 | 83               | 137              |  |
| 繰延ヘッジ損益      | 0                | 0                |  |
| 為替換算調整勘定     | 82               | 119              |  |
| 退職給付に係る調整累計額 | △233             | △178             |  |
| 少数株主持分       | 1,056            | 137              |  |
| 純資産合計        | 37,126           | 37,978           |  |
| 負債純資産合計      | 53,152           | 55,683           |  |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

資産の部

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3.4%増加し、488億3千万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が35億4千8百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて15.5%増加し、68億5千2百万円となりました。これは、のれんが9億2千2百万円増加したことなどによります。

負債の部

流動負債は、前連結会計年度末に比べて14.6%増加し、149億7千万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が13億9千2百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて7.7%減少し、27億3千3百万円となりました。これは、長期借入金が3億4百万円減少したことなどによります。

純資産の部

純資産は、前連結会計年度末に比べて2.3%増加し、379億7千8百万円となりました。これは、当期純利益34億6千7百万円の計上および配当金17億1千5百万円の支払いなどにより、利益剰余金が16億2千6百万円増加したことなどによります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の67.9%から68.0%となりました。

| 連結損益計算書           |                  | (単位：百万円)         |  |
|-------------------|------------------|------------------|--|
|                   | 第46期<br>平成26年3月期 | 第47期<br>平成27年3月期 |  |
| 売上高               | 63,883           | 61,896           |  |
| 売上原価              | 46,703           | 44,986           |  |
| 売上総利益             | 17,180           | 16,910           |  |
| 販売費及び一般管理費        | 11,775           | 10,802           |  |
| 営業利益              | 5,404            | 6,108            |  |
| 営業外収益             | 89               | 187              |  |
| 営業外費用             | 27               | 39               |  |
| 経常利益              | 5,466            | 6,255            |  |
| 特別利益              | 6                | 0                |  |
| 特別損失              | 544              | 173              |  |
| 税金等調整前当期純利益       | 4,928            | 6,083            |  |
| 法人税、住民税及び事業税      | 2,415            | 2,405            |  |
| 法人税等調整額           | △350             | 88               |  |
| 少数株主損益調整前当期純利益    | 2,863            | 3,588            |  |
| 少数株主利益又は少数株主損失(△) | △13              | 121              |  |
| 当期純利益             | 2,877            | 3,467            |  |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

| 連結キャッシュ・フロー計算書      |                  | (単位：百万円)         |  |
|---------------------|------------------|------------------|--|
|                     | 第46期<br>平成26年3月期 | 第47期<br>平成27年3月期 |  |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー    | 3,651            | 1,915            |  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー    | △488             | △3,034           |  |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー    | △1,816           | △1,882           |  |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額    | 48               | 41               |  |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 1,395            | △2,960           |  |
| 現金及び現金同等物の期首残高      | 29,051           | 30,447           |  |
| 現金及び現金同等物の期末残高      | 30,447           | 27,486           |  |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローでは、法人税等の支払額が22億7千8百万円発生したものの、税金等調整前当期純利益が60億8千3百万円あったことなどにより、19億1千5百万円の資金の獲得となりました。税金等調整前当期純利益が49億2千8百万円あった前年同期(36億5千1百万円の資金の獲得)に比べ、売上債権の増加が35億4千7百万円あったことなどにより、資金の獲得額が17億3千6百万円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローでは、子会社株式の取得による支出が19億1千4百万円あったことなどにより、30億3千4百万円の資金の使用となりました。有形・無形固定資産の売却による収入が5千2百万円あった前年同期(4億8千8百万円の資金の使用)に比べ、資金の使用額が25億4千6百万円増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払いを17億1千5百万円実施したことなどにより、18億8千2百万円の資金の使用となりました。配当金の支払額が15億7千2百万円であった前年同期(18億1千6百万円の資金の使用)に比べ資金の使用額が6千6百万円増加しました。

【社会貢献活動について】

KELグループは、経営ビジョンとして掲げる「信頼と価値を創造する企業集団」を目指し、「環境保護」や「医療・福祉」などの分野で社会貢献活動に積極的に取り組んでおります。

その一環として、「環境保護」につきましては緑化環境対策支援を目的に、日ごろお世話になっている当社の事業所のある自治体およびその推薦団体等、「医療・福祉」につきましては高度医療機関の活動を支援するため、継続的に寄付・協賛を行っております。

また、環境活動・ボランティア活動として、ペットボトルのキャップを集めリサイクルし、発展途上国の子どもたちにワクチンを提供するエコキャップ運動をグループ全体で推進しております。KELグループおよび従業員はこれからも社会貢献活動に積極的に取り組んでまいります。



公益財団法人 聖ルカ・ライフサイエンス 研究所目録贈呈式



緑の募金感謝状



公益社団法人 広島県みどり推進機構 感謝状贈呈式

【東日本大震災復興支援について】

東日本大震災より4年経過いたしました。当社では被災地における社員有志による復興支援ボランティア活動を定期的に継続実施しております。



会社情報／株式の状況 (平成27年3月31日現在)

会社概要

商 号 兼松エレクトロニクス株式会社  
英 文 名 KANEMATSU ELECTRONICS LTD.  
本 社 東京都中央区京橋2丁目13番10号  
電話 (03)5250-6801(代表)  
(平成27年5月7日より上記住所へ移転いたしました。)  
設 立 昭和43年7月23日  
資 本 金 9,031百万円  
従 業 員 数 516名(単体) 1,579名(連結)  
ホームページ http://www.kel.co.jp/  
上場取引所 東京証券取引所 第一部  
情報通信業 #8096

役員 (平成27年6月19日現在)

|         |         |
|---------|---------|
| 代表取締役会長 | 酒 井 峰 夫 |
| 代表取締役社長 | 菊 川 泰 宏 |
| 常務取締役   | 戸 田 克 則 |
| 取締役     | 渡 辺 亮 一 |
| 取締役(社外) | 原 田 修 薫 |
| 取締役(社外) | 谷 川 信 介 |
| 常勤監査役   | 栗 林 好 之 |
| 監査役(社外) | 森 作 山 信 |
| 監査役(社外) | 市 村 和 雄 |
| 監査役(社外) | 加 藤 研 一 |

執行役員 (平成27年6月19日現在)

|      |         |
|------|---------|
| 執行役員 | 北 山 昌 彦 |
| 執行役員 | 岡 崎 恭 弘 |
| 執行役員 | 黒 澤 俊 実 |
| 執行役員 | 大 橋 隆 三 |
| 執行役員 | 鈴 木 勝 人 |

主要な事業所

- 技術センター
- 大阪支店
- 名古屋支店
- 福岡支店
- 札幌支店
- 仙台営業所
- 広島営業所

関係会社

- 日本オフィス・システム株式会社
- ケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社
- 兼松電子(成都)有限公司
- Kanematsu Electronics (Thailand) Ltd.
- クラウドランド株式会社
- 株式会社グロスディー
- 株式会社 i-NOS
- メモレックスリース株式会社
- 株式会社デジタルシアター

株式の概況

発行済株式総数 28,633,952株  
株主数 6,739名

大株主

|                               |        | (千株)  | (%) |
|-------------------------------|--------|-------|-----|
| 株 主 名                         | 株 式 数  | 持株比率  |     |
| 兼 松 株 式 会 社                   | 16,554 | 57.88 |     |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)       | 750    | 2.62  |     |
| 第一生命保険株式会社                    | 750    | 2.62  |     |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)     | 366    | 1.27  |     |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)       | 357    | 1.24  |     |
| ザバンク オブニューヨーク メロン エスエーエヌブイ 10 | 287    | 1.00  |     |
| 兼松エレクトロニクス従業員持株会              | 230    | 0.80  |     |
| CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY     | 218    | 0.76  |     |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行                 | 210    | 0.73  |     |
| 東 銀 リ ー ス 株 式 会 社             | 193    | 0.67  |     |

(注) 持株比率については、自己株式(35,032株)を控除して算出しております。

株式の分布状況

